

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 事業実施期間 |
|------|---------|---------------------------------|---------------------------------|
| 大館地域 | 大館市 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 |

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

| 指 標 | 現状 (割合 1) (平成26年度) | 目標 (割合 1) (令和4年度) A | 実績 (割合 1) (令和4年度) B | 実績 B / 目標 A | |
|------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------|----------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 9,184t | 7,375t (-19.7%) | 7,439t (-19.0%) | 96.40% |
| | 1 事業所当たりの排出量 | | | | |
| | 生活系 総排出量 | 18,746t | 15,725t (-16.1%) | 18,253t (-2.6%) | 16.10% |
| | 1 人当たりの排出量 | 205kg/人 | 182kg/人 (-11.2%) | 231kg/人 (12.7%) | -113.40% |
| 合 計 事業系生活系総排出量合計 | 27,930t | 23,100t (-17.3%) | 25,692t (-8.0%) | 46.20% | |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 2,951t (10.6%) | 3,155t (13.7%) | 2,376t (9.2%) | -45.20% |
| | 総資源化量 | 4,319t (15.4%) | 3,514t (15.1%) | 2,667t (10.4%) | 1700.00% |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量) | MWh | 2,190MWh | 1,976MWh | 90.20% |
| 減量化量 | 中間処理による減量化量 | t (%) | t (%) | t (%) | % |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 3,279t (11.7%) | 3,253t (14.0%) | 4,580t (17.8%) | 254.20% |

目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

| 指 標 | 現 状 (平成26年度) | 目 標 (令和4年度) A | 実 績 (令和4年度) B | 実績 B / 目標 A | |
|----------|--------------------|------------------|------------------|----------------|-------|
| 総人口 | 76,135 | 67,874 | 67,550 | | |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | 29,677 | 37,455 | 34,209 | 58 % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 39.0 % | 55.2 % | 50.6 % | 72 % |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | 6,604 | 5,233 | 4,651 | 142 % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 8.7 % | 7.7 % | 6.9 % | 180 % |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | 14,101 | 9,110 | 7,295 | 136 % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 18.5 % | 13.4 % | 10.8 % | 151 % |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | 25,753 | 16,076 | 21,395 | 45 % |

目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

要因としては、平成 30 年度にごみの排出量算出方法の見直しを行い、事業系から排出される粗大ごみの排出量を生活系から排出される粗大ごみ排出量へ変更したため生活系総排出量の増加につながった。

○再生利用量

要因としては、これまでクリーンセンターから排出される焼却灰の主灰を利用した溶融スラグの生産を行っていたが、令和 2 年 8 月に溶融スラグの生産を終了したことが考えられる。

○エネルギー回収量

目標の達成には至らなかったものの排熱を利用したサーマルリサイクル設備は順調に稼働している。

○最終処分量

要因としては、溶融スラグの生産終了に伴いクリーンセンターから排出される焼却灰の主灰を埋め立て処分したことが考えられる。

(生活排水処理)

○公共下水道

目標 (55.2%) に対し、実績 (50.6%)、目標達成率 (72%) と目標の達成には至らなかった。要因としては、少子高齢化や費用面などから、公共下水道へ接続整備を行った対象人口が少なかったことが考えられ、水洗化への意欲が低下していることが要因と考えられる。

○未処理人口

目標 (16,076 人) に対し、実績 (21,395 人)、目標達成率 (45%) と目標の達成には至らなかった。要因としては、公共下水道区域内における公共下水道へ接続整備を行った対象人口が少子高齢化も併せ急速な人口減少と汚水処理整備済み世帯の世帯分離の増加があったためと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

(ごみ処理)

目標達成年度 令和7年度まで
(大館市ごみ処理計画の次期見直し年度に合わせる)

目標達成に向けて次の取り組みを行う。

- ・市広報、ホームページ、ごみ分別アプリなどを活用した市民及び事業所に対する3Rと適正な分別の周知
- ・一般廃棄物収集許可業者と協力して行う、事業所に対する適正な分別と排出削減等のチラシの配布
- ・市の再資源化の状況を公表し、その重要性和効果の周知
- ・排熱を利用したサーマルリサイクル設備によるエネルギー回収の継続
- ・大館市エコプラザにおける各種事業の継続と市民への周知
- ・ごみ焼却場及び粗大ごみ処理場における不適ごみの監視と指導

(生活排水処理)

目標達成年度 令和7年度まで
(大館循環型社会形成推進地域計画の次期見直し年度に合わせる。)

目標達成に向けて次の取り組みを行う。

○公共下水道

汚水衛生処理人口、汚水衛生処理人口処理率

○未処理人口

汚水衛生処理人口

引き続き市広報誌や市ホームページ等でのPR活動を行い、未処理世帯に対しては啓発文章の送付、場合によっては個別訪問等を行う。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

事業系の1事業所当たりの排出量以外は目標が未達成となっているため、改善計画書に示す市広報・ホームページ・ごみ分別アプリなどを活用した市民に対する3Rと適正な分別の周知及びごみ焼却場及び粗大ごみ処理場における不適ごみの監視と指導等の取組により、目標を達成するよう努めていただきたい。

(生活排水処理)

環境保全に対する意識を高め、県民と行政が一体となって進めていくことが重要である。改善計画書に示す啓発活動について、積極的に推進することで、目標を達成するよう努めていただきたい。